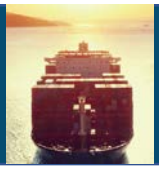
～ティー・ロウ・プライス通信 Vol. 5～

お客様向け資料

作成基準日：2019年12月25日



ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

ティー・ロウ・プライス通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対するポートフォリオ・マネジャーの見方をご紹介します。

「低金利」、「低インフレ」、「低成長」をキーワードとする世界経済において、企業間の成長格差が顕著になるなか、有望銘柄を調査・発掘するために株価のバリュエーションやファンダメンタルズ分析がより一層重要になると考えます。

第5号となる今回は、本年6月末と11月末の当ファンドの組入上位20銘柄の変遷をご紹介いたします。本年夏場以降、株式市場の調整局面において当ファンド運用責任者デイビッド・アイズワートは、有力ハイテク企業や半導体関連などの高成長銘柄の絶好な投資機会と捉え、来年以降を見据えて成長の確信度がより高いと考える銘柄中心のポートフォリオへ機動的に変更してまいりました。その後、年末にかけて当ファンドの基準価額は堅調に推移しております。

また銘柄選択の着眼点についてもご紹介させていただくことで、当運用戦略が多様な成長機会を狙う戦略であり、一般的な成長株投資型ファンドとは一線を画する点をご理解いただけると考えております。

来年以降も米国の選挙戦に向け市場の変動性が継続することが想定される中、引き続きティー・ロウ・プライスの有する強固なリサーチプラットフォームを充分に活用することで高成長が期待できる世界中の有望銘柄に厳選投資を行う運用を継続する所存でございます。

銘柄選択の着眼点 ---『あらゆる成長機会』を追求します

変化の潮流を捉える銘柄を選択するための主な着眼点

投資判断の着眼点として、企業の「変化の潮流」を2つの異なる成長パターンから捉えることを意識します

イノベーション（技術革新）等による創造的破壊を伴う成長が期待される企業（持続成長銘柄＋循環成長銘柄）

事業再生、経営改革、業界再編、業績回復等により急速な成長が期待できる企業（ターンアラウンド銘柄）

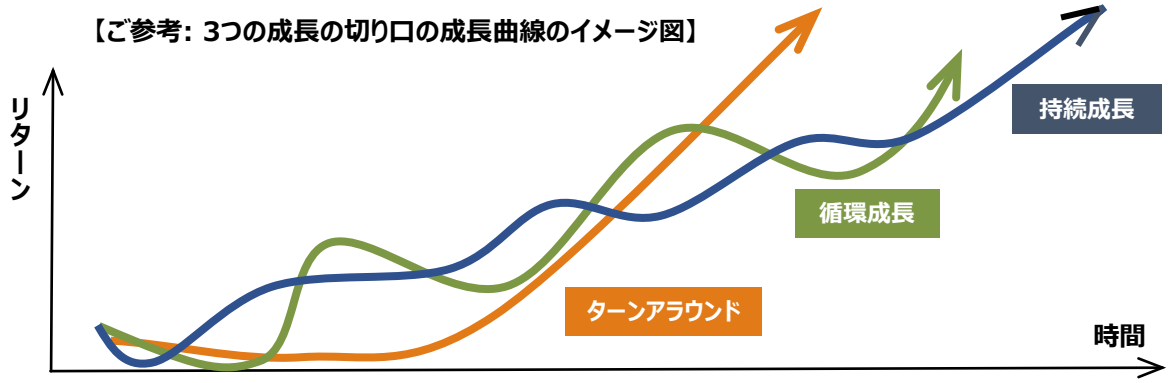
"今後12ヶ月から24ヶ月の期間で成長の加速が見込まれる企業を発掘します"

【具体例： 3つの成長の切り口と投資事例のご紹介】

	持続成長銘柄	循環成長銘柄	ターンアラウンド銘柄
着眼点	イノベーションによる創造的破壊により圧倒的な技術力、卓越したビジネスモデル、価格支配力を武器に成長する企業	景気循環や業界特有の需給のサイクルの回復局面で効果的にリターンが狙えるような独自の強みを有する成長企業	産業構造の変化、経営陣の交代、M&Aなど固有の要因により成長する企業
銘柄例	・ FAANG(米)、テンセント(中)、アリババ(中)等、変化の正しい側にいる主要なハイテク企業 ・ インテュイティブ・サージカル(米)や中外製薬(日)等の先進医療関連等	・ 来年以降5Gの本格的商用化に向け、需要拡大による長期的な需要が見込めるサムスン電子(韓)・アドバンスト・マイクロ・デバイシズ(米)・浜松ホトニクス(日)等の半導体関連 ・ JPモルガンチェース(米)株式市場が大きく下落した8月後半に割安感から買増し。ただし決算後の株価が大幅上昇したため利益確定の売却を行う	・ 10月頭に新規に組入れたチャールズ・シュワブ(米)は、同月に株式等の取引手数料の無料化を発表した後、翌11月に同業2位のTDアメリトレード(米)の買収を発表。業界再編期待から株価は大幅に上昇 ・ ダナハー(米)は本年２月にGEのバイオテクノロジー部門を買収。同社の強みであるDBS(ダナハー・ビジネス・システム)*による収益改善が期待できる

*ダナハー独自のＭ＆Ａ後の仕組み的なオペレーション改善アプローチ

【ご参考: 3つの成長の切り口の成長曲線のイメージ図】



引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

6月末と11月末の当ファンド組入上位20銘柄の比較

2019年６月末時点 (組入銘柄数:76)

	銘柄名	セクター	構成比
1	フェイスブック (米)	コミュニケーション・サービス	3.68%
2	エシティ (スウェーデン) ※	生活必需品	2.85%
3	センプラ・エナジー (米) ※	公益事業	2.80%
4	テンセント・ホールディングス (中)	コミュニケーション・サービス	2.69%
5	アルファベット (米)	コミュニケーション・サービス	2.57%
6	サムスン電子 (韓) - 6月新規組入	情報技術	2.57%
7	ベクトン・ディッキンソン (米) ※	ヘルスケア	2.51%
8	アマゾン・ドット・コム (米)	一般消費財・サービス	2.45%
9	ネットフリックス (米)	コミュニケーション・サービス	2.07%
10	ダナハー (米)	ヘルスケア	2.06%
11	アリババ・グループ・ホールディング (中)	一般消費財・サービス	2.06%
12	エアバス (仏)	資本財・サービス	1.97%
13	ビザ (米)	情報技術	1.94%
14	シノプシス (米)	情報技術	1.93%
15	フェラーリ (伊)	一般消費財・サービス	1.82%
16	アクシス銀行 (印)	金融	1.81%
17	中外製薬 (日)	ヘルスケア	1.80%
18	インテュイティブ・サージカル (米)	ヘルスケア	1.74%
19	ロス・ストアーズ (米) - 6月新規組入	一般消費財・サービス	1.74%
20	JPモルガン・チェース (米)	金融	1.69%

※ 2019年11月末時点では、2019年6月末時点で組入れ1位のフェイスブックは38位(1.28%)に、2位のエシティ、3位のセンプラ・エナジー、7位のベクトン・ディッキンソンは全売却済み。

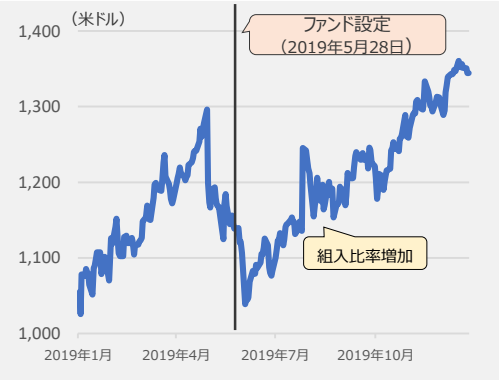
2019年11月末時点 (組入銘柄数:75)

	銘柄名	セクター	構成比
1	アルファベット (米)	コミュニケーション・サービス	2.90%
2	チャールズ・シュワブ (米) - 10月新規組入	金融	2.84%
3	サムスン電子 (韓)	情報技術	2.64%
4	ネットフリックス (米)	コミュニケーション・サービス	2.63%
5	テンセント・ホールディングス (中)	コミュニケーション・サービス	2.46%
6	アリババ・グループ・ホールディング (中)	一般消費財・サービス	2.36%
7	インテュイティブ・サージカル (米)	ヘルスケア	2.25%
8	ロンドン証券取引所グループ (英)	金融	2.22%
9	アドバンスト・マイクロ・デバイシズ (米) - 8月新規組入	情報技術	2.22%
10	ダナハー (米)	ヘルスケア	2.02%
11	ネクステラ・エナジー (米)	公益事業	1.97%
12	アップル (米) - 10月新規組入	情報技術	1.97%
13	インフィニオン・テクノロジーズ (独)	情報技術	1.95%
14	CMEグループ (米)	金融	1.92%
15	アマゾン・ドット・コム (米)	一般消費財・サービス	1.88%
16	エアバス (仏)	資本財・サービス	1.88%
17	シノプシス (米)	情報技術	1.84%
18	中外製薬 (日)	ヘルスケア	1.81%
19	ビザ (米)	情報技術	1.74%
20	ヘキサゴン (スウェーデン) - 7月新規組入	情報技術	1.70%

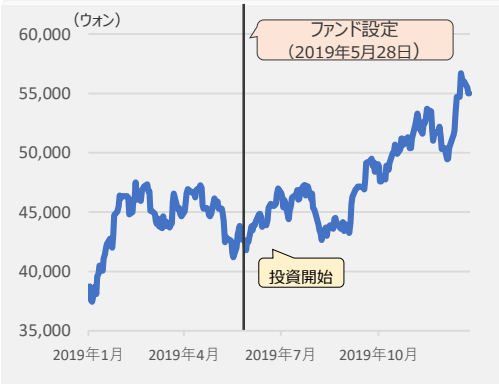
比率増加　比率減少

【ご参考】3つの成長の切り口の銘柄例の株価推移

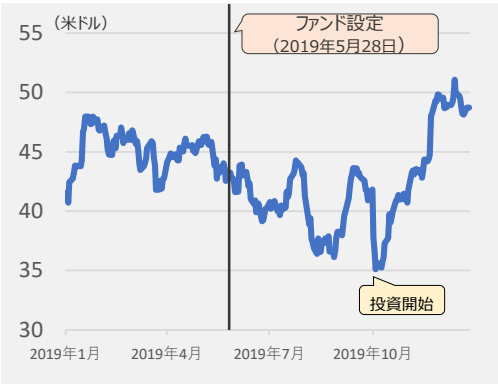
持続成長銘柄 アルファベット (米)



循環成長銘柄 サムスン電子 (韓)



ターンアラウンド銘柄 チャールズ・シュワブ (米)



出所 ：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成 期間 ：２０１８年１２月３１日～２０１９年１２月２５日

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式
Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

「ティー・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

1 広範囲な投資対象

先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティー・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。

2 変化を先取りする運用

変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。

3 あらゆる成長機会を追求

銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション(技術革新)等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド(事業再生、経営改革、業績回復等)が期待できる企業等に着目し、さまざまな成長機会を捉えます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。**当ファンドが有する主なリスク（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。
BコースおよびDコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット(中国、ロシア等を含む新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

野村證券

商　　号：野村證券株式会社　金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice

商　　号：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース ： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース ： 1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。

その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	決算日	資産成長型：毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	資産成長型 ：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型 ：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。 配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。

購入代金	購入時手数料率
1億円未満	3.3%（税抜3.0%）
1億円以上5億円未満	1.65%（税抜1.5%）
5億円以上	0.55%（税抜0.5%）

※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込)
※スイッチングによる購入は無手数料とします。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に対し、年1.683%（税抜1.53%）の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。

その他の費用・手数料

信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%（税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
売買委託手数料等	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ） の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。